

証券コード 9627  
平成23年7月12日

株 主 各 位

札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号  
**株式会社アインファーマシーズ**  
代表取締役社長 大 谷 喜 一

## 第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

この度の東日本大震災に被災された皆様に心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年7月27日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成23年7月28日（木曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 札幌市中央区北1条西4丁目2番地<br>札幌グランドホテル 2階 グランドホール  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第42期（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第42期（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）計算書類報告の件 |

決議事項  
議 案 剰余金処分の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ainj.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年5月1日から  
平成23年4月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景として生産・個人消費とも持ち直しに転じたものの、東日本大震災の影響及び電力供給の制約による生産活動の低下、輸出の減少等、景気回復の鈍化が懸念されております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新規出店及びM&Aを活用し、調剤薬局及び都市型ドラッグストア事業を積極的に拡大するとともに、グループ会社の業務集中及びスケールメリットの活用等により収益力の強化に努めてまいりました。

また、さらなる事業拡大を目的として、平成22年8月の取締役会決議に基づき総額47億円の公募及び第三者割当増資を実施し、財務体質を強化いたしました。

医薬事業は、平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定の影響により、既存店売上高は前年に比して若干減少したものの、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大、薬局運営の効率化により、グループ全体として増収増益となりました。

ジェネリック医薬品については、当社グループ調剤薬局それぞれが、患者さまとの対話を通じて、積極的に使用促進に努めるとともに、同医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズの業績拡大により、グループの収益力を高めております。

また、薬学部の6年制への移行期間により、過去2年間は新卒薬剤師の採用実績が殆どありませんが、来春平成24年4月は、多くの新卒薬剤師の採用を目指し、グループ採用部門が連携して全国規模の採用活動を行っております。

当期のM&Aは、投資回収可能性を十分検討のうえ、第3四半期連結会計期間において、当社グループ全体で調剤薬局事業会社6社を連結子会社とし、全33店舗が新たにグループに加わりました。

グループ会社間においても、平成23年4月1日付けで、当社（存続会社）と株式会社メディカルハートランド（山形市）、同日付けで株式会社あさひ調剤（東京都新宿区：存続会社）と株式会社埼玉調剤（東京都新宿区）が合併し、本部コスト等管理費用の低減を図っております。

当連結会計年度の出店は、上記M&Aを含め53店舗の出店と5店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数（東日本大震災・原発事故の影響による休業店及びFC店含む）は448店舗となりました。

物販事業は、個人消費が一般的に回復基調にあるなか、ドラッグストア業界においては、異業種の医薬品販売参入、同業間のM&A・提携等により出店・価格競争が激化するなど、大変厳しい経営環境が続いております。

当社のドラッグストアは、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」として、コスメティック商品（一般化粧品及び制度化化粧品等）を中心に美容に関する周辺商材を取り揃え、最新の流行とともにバラエティ性の高い店舗コンセプトにより、全国主要都市の中心部のロードサイド、駅ビル、大規模商業施設への出店を継続しております。

当事業では、「アインズ&トルペ」及び「トルペ」の新規出店による売上規模の拡大とともに、利益確保のため、MDの再構築、経費の見直し、運営手法の改善を進めております。

特に、顧客利便性を高めるべく、コスメティック（美容）と両輪の関係であるドラッグ（医薬品）部門の販売強化を図り、商品構成の見直し及び医薬品の販売コーナーの改装を進めました。

当期、既存店6店舗の改装を通じて、医薬品部門の充実化により、コスメティック部門のみならず、売場全体の活性化及び収益力の向上効果が検証されたため、他の店舗についても、同様の取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度は、大通ビッセ店（札幌市中央区）、東京駅店（東京都千代田区）をはじめ「アインズ&トルペ」5店舗、コスメティック専門店「トルペ」1店舗の6店舗を出店し、小規模店舗2店舗を閉店いたしました。これに子会社株式会社アインメディオを含めたドラッグストア店舗総数は53店舗となりました。

また、顧客数の指標である「アインズポイントクラブカード」の会員数は前期比36万人増となる238万人を超えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店及び医薬事業のM&Aにより、売上高は1,293億8千7百万円（前期比3.1%増）、経常利益は82億1千万円（同29.0%増）、当期純利益は39億1千6百万円（同25.1%増）と売上、利益とも過去最高を更新し、グループ店舗総数は501店舗となりました。

なお、東日本大震災当日、当社グループでは、東北地区及び茨城県において115店舗の調剤薬局、仙台市にドラッグストア1店舗が営業しておりました。

これらの店舗に対しては、迅速な復旧活動を行い、津波による被災を受けた1店舗及び原子力発電所の事故に伴う警戒・避難指示対象区域等の2店舗を除く、全ての店舗が営業継続または営業再開し、かかる損失として、棚卸資産及び固定資産の滅失、修繕費等の復旧費用（引当金含む）、営業継続に要した一時費用等、震災による被害額として、5千9百万円の特別損失を計上いたしました。

なお、当社単独の業績においては、売上高632億7千3百万円（前期比4.8%増）、経常利益30億3千3百万円（同39.6%増）となり、当期純利益15億1千1百万円（同56.6%増）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、27億5千万円であり、その主要なものは次のとおりであります。

|                 |          |
|-----------------|----------|
| イ．有形固定資産（店舗設備他） | 1,763百万円 |
| ロ．敷金・保証金        | 671百万円   |

## ③ 資金調達の状況

当社は、平成22年9月1日を払込期日として、1,500千株の公募による新株式発行及び240千株の第三者割当による新株式発行並びに平成22年9月27日を払込期日として、100千株の第三者割当による新株式発行を実施し、総額47億円の資金調達を行いました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
記載すべき重要な事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
記載すべき重要な事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
当社及び当社連結子会社である株式会社アインメディカルシステムズ並びに株式会社あさひ調剤は、当連結会計年度において調剤薬局事業会社6社を株式取得により子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分             | 第39期<br>(平成20年4月期) | 第40期<br>(平成21年4月期) | 第41期<br>(平成22年4月期) | 第42期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年4月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 106,231            | 115,387            | 125,495            | 129,387                         |
| 経常利益 (百万円)     | 4,315              | 5,041              | 6,362              | 8,210                           |
| 当期純利益 (百万円)    | 1,615              | 2,127              | 3,131              | 3,916                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 142.36             | 170.74             | 228.08             | 255.67                          |
| 総資産 (百万円)      | 57,546             | 62,032             | 65,898             | 76,940                          |
| 純資産 (百万円)      | 12,707             | 16,109             | 21,492             | 29,498                          |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金     | 当社の議決権比率      | 主要な事業内容     |
|-------------------|---------|---------------|-------------|
|                   | 千円      | %             |             |
| 株式会社アインメディカルシステムズ | 480,000 | 100.0         | 調剤薬局の経営     |
| 株式会社アインメディオ       | 20,750  | 100.0         | 調剤薬局及び薬局の経営 |
| 株式会社ダイチク          | 22,000  | 100.0         | 調剤薬局の経営     |
| 株式会社あさひ調剤         | 50,000  | 100.0         | 調剤薬局の経営     |
| 株式会社ホールセールスターズ    | 50,000  | 100.0         | 医薬品等の販売     |
| 株式会社メディウエル        | 208,500 | 82.0<br>(9.4) | 医療コンサルティング  |

(注) 1. 当社の議決権比率は直接所有比率であり ( ) 内に間接所有比率を外数で記入しております。

2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社6社の他、計18社であります。

#### ③ その他

##### 重要な業務提携の状況

| 相手先                 | 契約内容                                   |
|---------------------|----------------------------------------|
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス | 調剤薬局及びドラッグストア事業における、店舗・販売・商品開発に関する提携契約 |

#### (4) 対処すべき課題

医薬事業は、平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定により、平均薬価引下げ率が5.75%となる一方で、ジェネリック医薬品の使用率に応じ、段階的な報酬加算方式が採用されました。

当連結会計年度における既存店売上高は、改定前に比して僅かながら減収となりましたが、新規出店及びM&Aの寄与により、全体として前年を上回る成績となりました。

次期においても、引き続き、新規出店を確実に実現すべく、営業開発部門の強化を図るとともに、M&Aについては、投資回収等を十分に検討のうえ、積極的に活用し、売上規模を拡大いたします。

また、グループ全店がジェネリック医薬品のさらなる使用促進に取り組むと同時に、自動ピッキング機・水剤自動調製機をはじめとする調剤業務のオートメーション化を推進し、調剤の安全性、効率性及び専門性の向上により、収益力を強化いたします。

薬剤師の確保については、当期が薬学部の6年制への移行に伴う新卒薬剤師の空白期間の最終年度となり、来春の新卒薬剤師の大量採用に向け、グループ採用部門が協力して全国規模の採用活動を行っております。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」、コスメティック専門店「トルペ」を全国都市部に出店し、売上規模の拡大を図ります。

当連結会計年度のドラッグストアの既存店売上高は、高額商品の買い控え等により、前期を下回る結果となっております。

MDの継続的改善とともに、医薬品部門を強化すべく、同部門改装及び取扱商品の見直しを実施し、売場全体を活性化することにより、売上・粗利の拡大を努めます。

また、従来のアインズポイントクラブカードのほか、モバイルツール等を活用した新たな効率的販売促進により収益改善を進め、早期の黒字化を実現いたします。

以上のとおり、当社グループは、全社一丸となり株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいりますので、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成23年4月30日現在）

① 医薬事業部門

医療機関から処方箋を交付された患者に対して、処方箋調剤を行う保険薬局事業

② 物販事業部門

一般消費者に対して、医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売を行うドラッグストア事業

(6) 主要な事業所（平成23年4月30日現在）

① 当社

- イ. 本社 札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
- ロ. 支店・営業所等 北海道支店、東北支店、関東支店、大阪支店、山形営業所、福岡営業所、東京オフィス
- ハ. 保険調剤薬局 207店舗（東日本大震災及び原発事故の影響による一時休止店舗4店舗、フランチャイズ3店舗を含む）

(注) 当事業年度中の開設

手稲稲積店（札幌市手稲区）、赤平店（北海道赤平市）、三沢店（青森県三沢市）、水戸双葉台店（茨城県水戸市）、千葉仁戸名店（千葉市中央区）、香里園店（大阪府寝屋川市）、こばやし中央店（宮崎県小林市）及び合併継承店舗18店舗の25店舗

ニ. ドラッグストア 42店舗

(注) 当事業年度中の開設

アインズ&トルペ 大通ビッセ店（札幌市中央区）、浦和店（埼玉県さいたま市）、東京駅店（東京都千代田区）、コピス吉祥寺店（東京都武蔵野市）、ラクエ四条烏丸店（京都市下京区）、トルペ 二子玉川ライズ店（東京都世田谷区）の6店舗

② 主要な子会社の事業所

| 会社名               | 所在地    |
|-------------------|--------|
| 株式会社アインメディカルシステムズ | 東京都新宿区 |
| 株式会社アインメディオ       | 名古屋市東区 |
| 株式会社ダイチク          | 新潟市中央区 |
| 株式会社あさひ調剤         | 東京都新宿区 |
| 株式会社ホールセールスターズ    | 東京都新宿区 |
| 株式会社メディウェル        | 札幌市中央区 |

(7) 使用人の状況（平成23年4月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業の種類別セグメント | 使用人数            | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-----------------|-------------|
| 医薬事業        | 2,643 (873) 名   | 161 (94) 名  |
| 物販事業        | 217 (226) 名     | 4 (△48) 名   |
| 全社（共通）      | 244 (25) 名      | 21 (5) 名    |
| 合計          | 3,104 (1,124) 名 | 186 (51) 名  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数          | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|------------|-------|--------|
| 1,404 (701) 名 | 78 (△12) 名 | 31.5歳 | 5.4年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年4月30日現在）

主要な借入先はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

- ・当社と連結子会社である株式会社メディカルハートランドは、平成23年4月1日を合併期日として当社を存続会社とする吸収合併を行いました。
- ・連結子会社である株式会社あさひ調剤と株式会社埼玉調剤は、平成23年4月1日を合併期日として株式会社あさひ調剤を存続会社とする吸収合併を行いました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年4月30日現在）

① 発行可能株式総数 44,000,000株

② 発行済株式の総数 15,944,106株

(注) 公募及び第三者割当増資により、新株式を1,840,000株発行し、発行済株式の総数は1,840,000株増加しております。

③ 株主数 2,962名

④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------|-------|---------|
|                                                      | 千株    | %       |
| 大 谷 喜 一                                              | 1,654 | 10.38   |
| 丸 紅 株 式 会 社                                          | 1,240 | 7.78    |
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス                                  | 1,240 | 7.78    |
| ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク<br>ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー   | 929   | 5.83    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 ) | 879   | 5.52    |
| 今 川 美 明                                              | 700   | 4.39    |
| 株 式 会 社 北 海 道 銀 行                                    | 546   | 3.43    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )     | 475   | 2.99    |
| 今 川 商 事 株 式 会 社                                      | 443   | 2.78    |
| オ ー エ ム 0 4 エ ス エ ス ビ ー<br>ク ラ イ ア ン ト オ ム ニ バ ス     | 379   | 2.38    |

(注) 持株比率は自己株式（3,102株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

## (3) 会社員の状況

- ① 取締役及び監査役の状況（平成23年4月30日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                              |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 大 谷 喜 一 |                                                           |
| 代表取締役副社長  | 南 雲 正   |                                                           |
| 専 務 取 締 役 | 加 藤 博 美 | 管理本部長                                                     |
| 専 務 取 締 役 | 川 井 淳 一 | 株式会社あさひ調剤代表取締役社長                                          |
| 専 務 取 締 役 | 櫻 井 正 人 |                                                           |
| 常 務 取 締 役 | 首 藤 正 一 | 医薬事業部長                                                    |
| 取 締 役     | 水 島 利 英 | 株式会社セブンヘルスケア代表取締役社長                                       |
| 取 締 役     | 栗 林 政 博 | 株式会社アインメディカルシステムズ<br>代表取締役社長                              |
| 取 締 役     | 佐 藤 譲 治 |                                                           |
| 取 締 役     | 水 野 勝   |                                                           |
| 取 締 役     | 南 晃     | 丸紅株式会社<br>執行役員 金融・物流・情報部門長<br>丸の内ダイレクトアクセス株式会社<br>代表取締役専務 |
| 取 締 役     | 小 林 強   | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス<br>取締役兼執行役員<br>経営企画部・海外企画部シニアオフィサー    |
| 取 締 役     | 木 内 政 雄 | 株式会社U. P. n. P. 代表取締役                                     |
| 常 勤 監 査 役 | 大 橋 一 郎 |                                                           |
| 監 査 役     | 井 須 孝 誠 | 稚内信用金庫最高顧問                                                |
| 監 査 役     | 石 橋 雄 哉 |                                                           |
| 監 査 役     | 杉 本 和 紀 |                                                           |

- (注) 1. 取締役佐藤謙治、水野勝、南晃、小林強及び木内政雄の5氏は、社外取締役であります。
2. 監査役井須孝誠、石橋雄哉及び杉本和紀の3氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役大橋一郎氏は、当社の経理部長として平成12年9月から平成17年2月まで在職し、以降平成20年6月まで株式会社アインメディカルシステムズの管理本部長として、決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査役石橋雄哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|------|------------|------|---------------------|
| 須崎道男 | 平成22年7月29日 | 任期満了 | 常務取締役 管理本部 副本部長     |
| 今川美明 | 平成22年9月10日 | 辞任   | 代表取締役会長             |

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支給額            |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 12名<br>(3) | 172百万円<br>(18) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(3)   | 14<br>(7)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 16<br>(6)  | 187<br>(25)    |

- (注) 1. 上記には、平成22年7月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び平成22年9月10日に辞任した取締役各1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役13名及び監査役4名であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成14年7月30日開催の第33回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額25百万円（取締役8名に対し24百万円（うち、社外取締役2名に対し1百万円）、社外監査役3名に対し1百万円）が含まれております。
6. 期間対象となる取締役の員数は15名ですが、無支給者が3名いるため支給人数と相違しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役南晃氏は丸紅株式会社の執行役員を兼務しております。  
同社は、当社の大株主であり、同社及び同社子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。  
また、同氏は丸の内ダイレクトアクセス株式会社の代表取締役専務を兼務しております。当社と同社には特別の関係はありません。
- ・取締役小林強氏は株式会社セブン&アイ・ホールディングスの取締役兼執行役員を兼務しております。  
同社は、当社の大株主であり、同社及び同社子会社と当社は、賃貸借等の取引があります。
- ・取締役木内政雄氏は株式会社U. P. n. P. の代表取締役を兼務しております。  
当社と同社には特別の関係はありません。
- ・監査役井須孝誠氏は稚内信用金庫の最高顧問を兼務しております。  
当社と同金庫には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名     | 主な活動状況                                                                                                                             |
|-----|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 佐藤 譲 治 | 当事業年度開催の取締役会21回全てに出席し、議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。<br>また、取締役会出席のほか定期的に出社し、金融機関の経営者としての、専門的知識及び経験等に基づき、当社の業務執行等について、助言及び提言を行っております。 |
| 取締役 | 水野 勝   | 当事業年度開催の取締役会21回全てに出席し、大手商社経営者として、幅広い経験、見識等に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。                                              |
| 取締役 | 南 晃    | 当事業年度開催の取締役会21回のうち17回に出席し、大手小売業、商社物流部門の経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。                                               |
| 取締役 | 小林 強   | 当事業年度開催の取締役会21回全てに出席し、大手小売業における財務・企画部門の経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。                                               |
| 取締役 | 木内 政 雄 | 平成22年7月29日開催の定時株主総会において選任され、就任後開催の当事業年度取締役会15回全てに出席し、大手小売業の経営者としての経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。                    |

| 区分  | 氏名   | 主な活動状況                                                                                          |
|-----|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 井須孝誠 | 当事業年度開催の取締役会21回及び監査役会16回の全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会において、金融機関出身者としての専門的知識、経験から、必要な発言を行っております。    |
| 監査役 | 石橋雄哉 | 当事業年度開催の取締役会21回のうち20回、監査役会16回のうち15回に出席しております。<br>取締役会及び監査役会において、経営者経験に基づく幅広い見識から、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 | 杉本和紀 | 当事業年度開催の取締役会21回及び監査役会16回の全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会において、教育者として主にコンプライアンス面から、必要な発言を行っております。      |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 35百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 35    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会が、会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令、定款及び社内諸規則に適合した職務の執行及び当社グループのコンプライアンス向上のため、コンプライアンス委員会を設置しております。
  - ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス違反の未然防止及び早期の発見是正を目的として連絡窓口を設置しております。
  - ・内部監査室及び監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を実地に点検する体制としております。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程に従い、適切に保存及び管理を行う体制としております。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・損失の危険の管理に関する規程については、リスク管理規程に従い、リスクカテゴリー毎に担当部署による管理体制を明確化しております。
  - ・緊急時においては、「緊急時連絡体制・プロジェクト体制」に従い、社長及び副社長を責任者とする緊急対策本部を招集し、適切に対応及び処理を行う体制としております。
  
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役の職務の執行については、業務分掌規程に従い、各取締役が自己の分掌範囲について責任を持って行うものとし、その運営状況は、内部監査室及び監査役会が点検を行う体制としております。

- ⑤ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、内部監査室及び監査役会が点検を行う体制としております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が求める補助使用人に関しては、監査役会の事務局である総務部が担当し、補助すべき内容に応じた使用人を選任するものとしております。
- ⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めることとしております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、業務執行のなかで会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を監査役に報告することとしております。
  - ・内部監査室は、その業務執行を定期的に監査役に報告しております。
  - ・監査役は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、取締役または使用人に報告を求めることとしております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役の職務の遂行のために、監査役が弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携が必要と判断した場合は、これを求めることとしております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）に対しては、当該買付者の事業内容、計画及び過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付け者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社として、当社株式に関する取引及び株主の異動状況を常に注視するとともに、買収行為に関する法制度、見解及び世間の動向等を見据え、買収防衛策を導入することについても重要な経営課題の一つとして、継続的に検討してまいります。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり45円の配当を行う予定です。

この結果、配当性向は45.6%（連結は17.6%）となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

# 連結貸借対照表

(平成23年4月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>38,032,838</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>37,616,460</b> |
| 現金及び預金             | 15,437,879        | 買掛金                  | 19,706,886        |
| 受取手形及び売掛金          | 10,247,872        | 短期借入金                | 5,883,188         |
| 商 品                | 8,268,413         | 未払法人税等               | 2,421,980         |
| 貯 蔵 品              | 107,455           | 預り金                  | 6,722,371         |
| 繰延税金資産             | 928,606           | 賞与引当金                | 948,021           |
| 未収入金               | 2,036,824         | 役員賞与引当金              | 9,375             |
| その他の流動資産           | 1,133,665         | ポイント引当金              | 313,371           |
| 貸倒引当金              | △127,879          | 災害損失引当金              | 11,000            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>38,871,596</b> | その他の流動負債             | 1,600,266         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>13,451,378</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>9,824,778</b>  |
| 建物及び構築物            | 6,456,550         | 長期借入金                | 7,147,773         |
| 土 地                | 5,420,785         | 社 債                  | 184,000           |
| 建設仮勘定              | 235,672           | 退職給付引当金              | 1,270,319         |
| その他の有形固定資産         | 1,338,369         | その他の固定負債             | 1,222,684         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>14,827,929</b> | <b>負 債 合 計</b>       | <b>47,441,238</b> |
| の れ ん              | 13,867,280        | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| その他の無形固定資産         | 960,649           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>29,778,237</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>10,592,288</b> | 資 本 金                | 8,682,976         |
| 投資有価証券             | 2,959,577         | 資 本 剰 余 金            | 7,872,970         |
| 繰延税金資産             | 1,233,263         | 利 益 剰 余 金            | 13,227,209        |
| 敷金及び保証金            | 4,990,283         | 自 己 株 式              | △4,918            |
| その他の投資その他の資産       | 1,638,972         | その他の包括利益累計額          | △327,875          |
| 貸倒引当金              | △229,808          | その他有価証券評価差額金         | △327,875          |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>35,750</b>     | 少 数 株 主 持 分          | 48,584            |
| 株式交付費              | 35,750            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>29,498,946</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>76,940,185</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>76,940,185</b> |

# 連結損益計算書

（平成22年5月1日から  
平成23年4月30日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額         |
|-----------------------------|-------------|
| 売 上 高                       | 129,387,173 |
| 売 上 原 価                     | 109,297,522 |
| 売 上 総 利 益                   | 20,089,651  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 11,981,978  |
| 営 業 利 益                     | 8,107,672   |
| 営 業 外 収 益                   | 585,777     |
| 受 取 利 息                     | 54,972      |
| 受 取 配 当 金                   | 34,300      |
| 受 取 手 数 料                   | 52,182      |
| そ の 他                       | 444,322     |
| 営 業 外 費 用                   | 483,154     |
| 支 払 利 息                     | 240,037     |
| そ の 他                       | 243,117     |
| 経 常 利 益                     | 8,210,295   |
| 特 別 利 益                     | 130,571     |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 1,306       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 45,112      |
| そ の 他                       | 84,152      |
| 特 別 損 失                     | 696,153     |
| 固 定 資 産 除 売 却 損             | 134,493     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 27,651      |
| 減 損 損 失                     | 232,209     |
| 災 害 に よ る 損 失               | 59,747      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | 160,596     |
| そ の 他                       | 81,455      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 7,644,713   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 4,038,658   |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △312,591    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 3,918,646   |
| 少 数 株 主 利 益                 | 1,654       |
| 当 期 純 利 益                   | 3,916,991   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年5月1日から  
平成23年4月30日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年4月30日 残高                 | 6,308,456 | 5,498,450 | 9,874,264  | △4,445  | 21,676,725  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |         |             |
| 新 株 の 発 行                     | 2,374,520 | 2,374,520 |            |         | 4,749,040   |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △564,046   |         | △564,046    |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 3,916,991  |         | 3,916,991   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △472    | △472        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |         | —           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 2,374,520 | 2,374,520 | 3,352,944  | △472    | 8,101,512   |
| 平成23年4月30日 残高                 | 8,682,976 | 7,872,970 | 13,227,209 | △4,918  | 29,778,237  |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                                 | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|----------------------------|---------------------------------|-------------|------------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 合<br>計 |             |            |
| 平成22年4月30日 残高                 | △231,603                   | △231,603                        | 46,929      | 21,492,051 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                                 |             |            |
| 新 株 の 発 行                     |                            |                                 |             | 4,749,040  |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                            |                                 |             | △564,046   |
| 当 期 純 利 益                     |                            |                                 |             | 3,916,991  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                            |                                 |             | △472       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △96,272                    | △96,272                         | 1,654       | △94,617    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △96,272                    | △96,272                         | 1,654       | 8,006,894  |
| 平成23年4月30日 残高                 | △327,875                   | △327,875                        | 48,584      | 29,498,946 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 18社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディオ、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウェル、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社ほか調剤薬局事業会社7社

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

(関連会社)

株式会社ヤギファーマシー、株式会社セブンヘルスケア、株式会社プロケア

(持分法を適用しない理由)

連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

##### ② 持分法適用手続きに関する特記事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

調剤薬局事業会社6社が株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。

また、平成23年4月に株式会社メディカルハートランドは当社と、株式会社埼玉調剤は株式会社あさひ調剤と合併し、消滅しております。

##### ② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社メディウェルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社4社の決算日が2月末日であり、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、従来決算日が1月31日でありました株式会社メディウエルは、決算日を4月30日に変更しておりますので、平成22年2月1日から平成23年4月30日までの15ヶ月の計算書類を使用して連結計算書類を作成しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・調剤薬品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）
- ロ. 無形固定資産  
（リース資産を除く） 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法）
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ニ. 長期前払費用 定額法

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

#### ④ 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ハ. 役員賞与引当金

当社及び連結子会社の、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### ニ. ポイント引当金

当社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

##### ホ. 退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～6年）による定率法により、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### ヘ. 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

#### ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

##### ハ. ヘッジ方針

借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の投資その他の資産に計上し、均等償却しております。

(6) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ45,920千円減少し、税金等調整前当期純利益は206,516千円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用し、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産  
投資有価証券 5,850千円
- (2) 上記資産に対する債務  
買掛金 11,719千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 8,096,140千円
- (4) 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,846,832千円であります。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 14,104千株     | 1,840千株      | 一千株          | 15,944千株     |

(注) 発行済株式の総数の増加は、公募増資及び第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

- (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 2千株          | 0千株          | 一千株          | 3千株          |

(注) 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

平成22年7月29日開催の第41回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 564,046千円
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 平成22年4月30日
- ・効力発生日 平成22年7月30日

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成23年7月28日開催の第42回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 717,345千円
- ・1株当たり配当額 45円
- ・基準日 平成23年4月30日
- ・効力発生日 平成23年7月29日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、調剤薬局及びドラッグストアの新店及びM&Aにより、事業拡大を推進しております。

新店に必要な資金は、主に営業キャッシュ・フローの範囲で調達しておりますが、M&A資金等臨時的な資金を確保するため、銀行借入のほか公募増資により調達し、流動性の高い金融資産により運用しております。デリバティブについては、後述のリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、留意すべきリスク等はありません。

投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として調剤薬局及びドラッグストアの賃貸人に対する預託金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び負債のその他に含まれるファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〔(5)会計処理基準に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法〕をご参照ください。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権は、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、当該リスクに係る特段の管理は行っておりません。

貸付及び満期保有目的の債券は、貸付金運用基準及び有価証券運用基準に基づき、運用先、運用額等を社内検討のうえ、慎重に決定しており、また、運用開始後においては運用先の状況を定期的にモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

敷金及び保証金は、契約時及び定期的な信用調査等による与信管理を行い、約定不履行等のリスクを管理しております。

###### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理  
当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

また、M&A等による臨時的資金需要についても機動的に対応するため、公募増資の実施等を含め、一定の流動性水準を確保することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|                             | 連結貸借対照表計上額   | 時価           | 差額         |
|-----------------------------|--------------|--------------|------------|
| (1) 現金及び預金                  | 15,437,879千円 | 15,437,879千円 | －千円        |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 10,247,872千円 | 10,247,872千円 | －千円        |
| (3) 投資有価証券                  | 1,965,372千円  | 1,965,372千円  | －千円        |
| (4) 敷金及び保証金                 | 4,990,283千円  | 4,631,636千円  | △243,125千円 |
| 貸倒引当金(※)                    | △115,522千円   |              |            |
|                             | 4,874,761千円  | 4,631,636千円  | △243,125千円 |
| 資産計                         | 32,525,885千円 | 32,282,760千円 | △243,125千円 |
| (1) 買掛金                     | 19,706,886千円 | 19,706,886千円 | －千円        |
| (2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 5,883,188千円  | 5,893,155千円  | 9,967千円    |
| (3) 預り金                     | 6,722,371千円  | 6,722,371千円  | －千円        |
| (4) 長期借入金                   | 7,147,773千円  | 7,165,131千円  | 17,357千円   |
| 負債計                         | 39,460,220千円 | 39,487,544千円 | 27,324千円   |

(※) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券は取引金融機関から提示された価格としております。

(4) 敷金及び保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 預り金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) |       | 時価  | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|-------|-----|-----------|
|             |                       |         |           | うち1年超 |     |           |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 20        | —     | (※) |           |

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額994,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,847円46銭  
(2) 1株当たり当期純利益 255円67銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年4月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>22,119,561</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>30,734,921</b> |
| 現金及び預金             | 10,284,319        | 買掛金                    | 9,412,406         |
| 売掛金                | 4,533,448         | 短期借入金                  | 12,138,765        |
| 商品                 | 4,669,108         | 一年内返済予定の長期借入金          | 3,553,192         |
| 貯蔵品                | 71,074            | 未払金                    | 502,359           |
| 前払費用               | 301,196           | 未払法人税等                 | 859,242           |
| 繰延税金資産             | 427,114           | 未払費用                   | 143,876           |
| 短期貸付金              | 400,000           | 預り金                    | 3,119,194         |
| 未収入金               | 1,110,848         | 賞与引当金                  | 501,500           |
| その他の流動資産           | 325,451           | 役員賞与引当金                | 9,375             |
| 貸倒引当金              | △3,000            | ポイント引当金                | 313,371           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>37,967,075</b> | 災害損失引当金                | 11,000            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>6,736,065</b>  | その他の流動負債               | 170,638           |
| 建築物                | 3,572,714         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>7,926,980</b>  |
| 構築物                | 113,894           | 長期借入金                  | 6,547,743         |
| 工具、器具及び備品          | 331,472           | リース債務                  | 327,189           |
| 車両運搬具              | 1,100             | 資産除去債務                 | 242,790           |
| リース資産              | 371,865           | 長期預り敷金保証金              | 197,017           |
| 土地                 | 2,132,933         | 退職給付引当金                | 612,241           |
| 建設仮勘定              | 212,086           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>38,661,901</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,136,078</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 借地権                | 122,382           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>21,782,938</b> |
| のれん                | 507,827           | 資本金                    | 8,682,976         |
| ソフトウェア             | 383,342           | 資本剰余金                  | 7,872,970         |
| その他の無形固定資産         | 122,526           | 資本準備金                  | 6,872,970         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>30,094,931</b> | その他資本剰余金               | 1,000,000         |
| 投資有価証券             | 2,048,279         | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>5,231,909</b>  |
| 関係会社株式             | 24,112,845        | その他利益剰余金               | 5,231,909         |
| 繰延税金資産             | 749,802           | 別途積立金                  | 1,800,000         |
| 敷金及び保証金            | 2,877,574         | 繰越利益剰余金                | 3,431,909         |
| その他の投資その他の資産       | 516,780           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△4,918</b>     |
| 貸倒引当金              | △210,350          | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>△327,621</b>   |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>30,580</b>     | その他有価証券評価差額金           | △327,621          |
| 株式交付費              | 30,580            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>21,455,316</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>60,117,218</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>60,117,218</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成22年 5月 1日から  
平成23年 4月 30日まで）

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金 額        |
|---------------------------------------|------------|
| 売 上 高                                 | 63,273,720 |
| 売 上 原 価                               | 53,329,206 |
| 売 上 総 利 益                             | 9,944,514  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   | 7,377,053  |
| 営 業 利 益                               | 2,567,460  |
| 営 業 外 収 益                             | 919,606    |
| 業 務 受 託 料                             | 621,797    |
| そ の 他                                 | 297,809    |
| 営 業 外 費 用                             | 453,903    |
| 支 払 利 息                               | 305,107    |
| そ の 他                                 | 148,795    |
| 経 常 利 益                               | 3,033,164  |
| 特 別 利 益                               | 249,686    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                     | 43,915     |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益                     | 165,409    |
| そ の 他                                 | 40,361     |
| 特 別 損 失                               | 483,739    |
| 固 定 資 産 除 売 却 損                       | 92,199     |
| 減 損 損 失                               | 222,320    |
| 災 害 に よ る 損 失                         | 59,747     |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 82,461     |
| そ の 他                                 | 27,011     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       | 2,799,111  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 1,338,735  |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | △51,596    |
| 当 期 純 利 益                             | 1,511,972  |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年5月1日から)  
(平成23年4月30日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |               |              |            |               |              |        |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------------|--------------|------------|---------------|--------------|--------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |              | 利 益 剰 余 金  |               |              | 自己株式   | 株主資本計<br>合 |
|                                 |           | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金   |               | 利益剰余金<br>合 計 |        |            |
|                                 |           |           |               |              | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |        |            |
| 平成22年4月30日 残高                   | 6,308,456 | 4,498,450 | 1,000,000     | 5,498,450    | 1,600,000  | 2,683,983     | 4,283,983    | △4,445 | 16,086,444 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |               |              |            |               |              |        |            |
| 新 株 の 発 行                       | 2,374,520 | 2,374,520 |               | 2,374,520    |            |               |              |        | 4,749,040  |
| 別途積立金の積立                        |           |           |               |              | 200,000    | △200,000      | —            |        | —          |
| 剰余金の配当                          |           |           |               |              |            | △564,046      | △564,046     |        | △564,046   |
| 当期純利益                           |           |           |               |              |            | 1,511,972     | 1,511,972    |        | 1,511,972  |
| 自己株式の取得                         |           |           |               |              |            |               |              | △472   | △472       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |               |              |            |               |              |        | —          |
| 事業年度中の変動額合計                     | 2,374,520 | 2,374,520 | —             | 2,374,520    | 200,000    | 747,925       | 947,925      | △472   | 5,696,493  |
| 平成23年4月30日 残高                   | 8,682,976 | 6,872,970 | 1,000,000     | 7,872,970    | 1,800,000  | 3,431,909     | 5,231,909    | △4,918 | 21,782,938 |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|----------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成22年4月30日 残高                   | △231,604         | △231,604       | 15,854,839 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |            |
| 新 株 の 発 行                       |                  |                | 4,749,040  |
| 別途積立金の積立                        |                  |                | —          |
| 剰余金の配当                          |                  |                | △564,046   |
| 当期純利益                           |                  |                | 1,511,972  |
| 自己株式の取得                         |                  |                | △472       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | △96,016          | △96,016        | △96,016    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △96,016          | △96,016        | 5,600,476  |
| 平成23年4月30日 残高                   | △327,621         | △327,621       | 21,455,316 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |                                                           |
|--------------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 関係会社株式           | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券          |                                                           |
| ・時価のあるもの           | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの           | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |                                                           |
| ・商品                | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）              |
| ・調剤薬品              | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）               |
| ・貯蔵品               | 最終仕入原価法                                                   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |                                                                                                                                 |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）                                                                                    |
| ② 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）                                                                                |
| ③ リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ④ 長期前払費用               | 定額法                                                                                                                             |

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- |         |                                                                                      |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                    |

- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金 物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息  
なお、当事業年度末における残高はありません。
- ③ ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。
- (7) 会計方針の変更  
(資産除去債務に関する会計基準の適用)  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21

号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,636千円減少し、税引前当期純利益は96,098千円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月16日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|        |         |
|--------|---------|
| 投資有価証券 | 5,850千円 |
|--------|---------|

### (2) 上記資産に対する債務

|     |          |
|-----|----------|
| 買掛金 | 11,719千円 |
|-----|----------|

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,983,682千円 |
|--------------------|-------------|

### (4) 偶発債務

当社が貸借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,846,832千円であります。

### (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |              |
|----------|--------------|
| ① 短期金銭債権 | 505,422千円    |
| ② 長期金銭債権 | 103,416千円    |
| ③ 短期金銭債務 | 11,797,175千円 |
| ④ 長期金銭債務 | 18,161千円     |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 83,264千円    |
| ② 売上原価       | 2,973,054千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 6,077千円     |
| ④ 営業取引以外の取引高 |             |
| 受取利息         | 11,813千円    |
| 業務受託収入       | 621,797千円   |
| 支払利息         | 128,584千円   |
| その他          | 77,206千円    |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 2,942株     | 160株       | 一株         | 3,102株     |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|              |             |
|--------------|-------------|
| 減損損失         | 487,051千円   |
| 賞与引当金限度超過    | 202,606千円   |
| ポイント引当金限度超過  | 126,602千円   |
| 退職給付引当金限度超過  | 247,345千円   |
| その他有価証券評価差額金 | 222,080千円   |
| その他          | 356,343千円   |
| 繰延税金資産小計     | 1,642,028千円 |
| 評価性引当額       | 465,112千円   |
| 繰延税金資産合計     | 1,176,916千円 |

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、薬局設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額   | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|-----------|-----------|------------|------------|----------|
| 工具、器具及び備品 | 404,328千円 | 349,431千円  | 2,288千円    | 52,608千円 |
| ソフトウェア    | 157,069   | 132,456    | —          | 24,612   |
| 合計        | 561,398   | 481,887    | 2,288      | 77,221   |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

|              |          |
|--------------|----------|
| 1年内          | 65,119千円 |
| 1年超          | 16,604千円 |
| 合計           | 81,723千円 |
| リース資産減損勘定の残高 | 一千円      |

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- |               |           |
|---------------|-----------|
| 支払リース料        | 125,758千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 1,755千円   |
| 減価償却費相当額      | 124,280千円 |
| 支払利息相当額       | 3,019千円   |
| 減損損失          | －千円       |
- (4) 事業年度の末日におけるオペレーティングリース取引の未経過リース料
- |     |             |
|-----|-------------|
| 1年内 | 198,373千円   |
| 1年超 | 884,633千円   |
| 合計  | 1,083,007千円 |
- (5) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (6) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称             | 議決権等の所有割合(%) | 関係当事者との関係                              | 取引の内容              | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円)  |
|-----|--------------------|--------------|----------------------------------------|--------------------|----------|-------|-----------|
| 子会社 | 株式会社アインメディアカルシステムズ | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>貸借契約締結<br>資金の相互活用<br>役員の兼任 | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 239,051  | 未収入金  | 26,822    |
|     |                    |              |                                        | 資金の返済<br>(注) 2. 3. | 57,099   | 短期借入金 | 1,272,900 |
| 子会社 | 株式会社アインメディア        | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互活用<br>役員の兼任           | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 66,847   | 未収入金  | 9,883     |
|     |                    |              |                                        | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 260,422  | 短期借入金 | 750,422   |
| 子会社 | 株式会社ダイテック          | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任           | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 95,766   | 未収入金  | 10,935    |
|     |                    |              |                                        | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 940,459  | 短期借入金 | 2,190,459 |
| 子会社 | 株式会社あさひ調剤          | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任           | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 194,947  | 未収入金  | 19,884    |
|     |                    |              |                                        | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 954,983  | 短期借入金 | 5,574,983 |

| 種 類 | 会社等の名称             | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>割 合 ( % ) | 関係当事者との関係                    | 取引の内容              | 取引金額<br>( 千 円 ) | 科 目   | 期 末 残 高<br>( 千 円 ) |
|-----|--------------------|-------------------------------|------------------------------|--------------------|-----------------|-------|--------------------|
| 子会社 | 株式会社ホール<br>セールスターズ | 直接 100.0                      | 調剤薬品の仕入等<br>資金の相互利用<br>役員の兼任 | 仕入<br>(注) 1.       | 2,955,612       | 買掛金   | 393,190            |
|     |                    |                               |                              | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 300,000         | 短期借入金 | 600,000            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ間の仕入及び業務受託の条件等については、市場相場等を参考として決定しております。
2. グループ間の資金の借入及び貸付については、市場金利を参考として利率を決定しております。
3. グループ間の資金の借入及び貸付に係る取引額については、当事業年度での純増減額を記載しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,345円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 98円69銭    |

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 道 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インファーマシーズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 道 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インファーマシーズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 6月22日

株式会社インファーマシーズ監査役会

常勤監査役 大 橋 一 郎 ㊟

社外監査役 井 須 孝 誠 ㊟

社外監査役 石 橋 雄 哉 ㊟

社外監査役 杉 本 和 紀 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第42期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりとさせていただきます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金45円 総額717,345,180円

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年7月29日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備えるため、以下のとおりとさせていただきます。

##### ① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 200,000,000円

##### ② 減少する剰余金の項目とその額

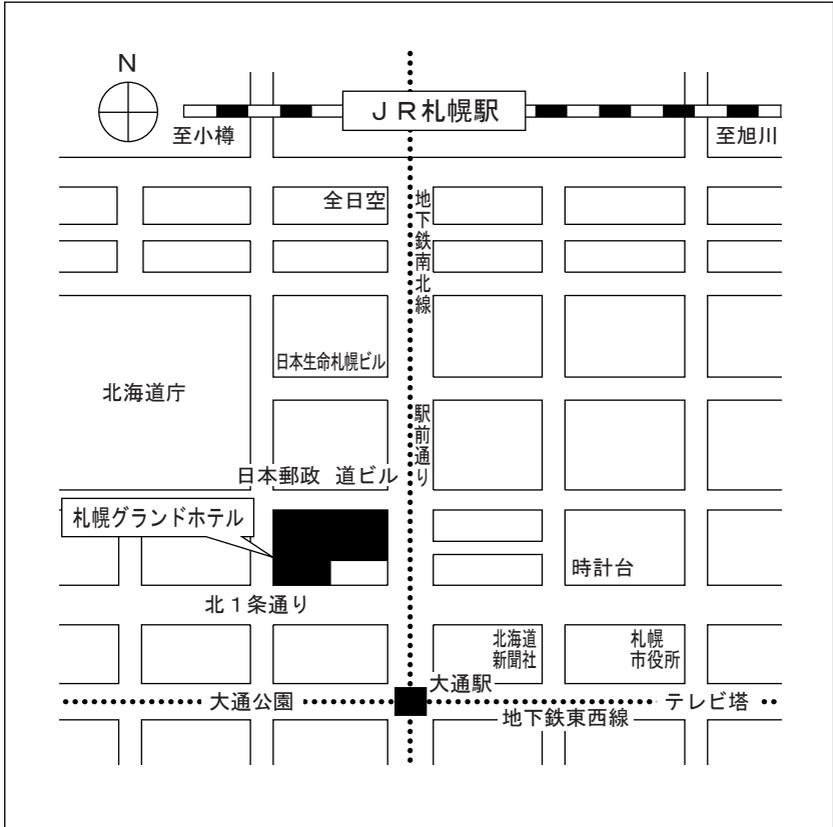
繰越利益剰余金 200,000,000円

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図



## 【交通機関】

J R 札幌駅より徒歩約10分

地下鉄（南北線、東西線）大通駅より徒歩約5分

（当日は駐車場の混雑も予想されますので、公共交通機関等をご利用います。）

札幌グランドホテル

2階「グランドホール」

札幌市中央区北1条西4丁目2番地

Tel. 011 (261) 3311 (代)